

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議会費	1,572	0.2	1,601	0.3	△ 29	△ 1.8
2 総務費	45,843	7.3	47,910	8.1	△ 2,067	△ 4.3
3 民生費	196,957	31.4	197,116	33.5	△ 159	△ 0.1
4 衛生費	64,823	10.3	65,361	11.1	△ 538	△ 0.8
5 農林水産業費	3,926	0.6	4,202	0.7	△ 276	△ 6.6
6 商工費	17,784	2.8	20,052	3.4	△ 2,268	△ 11.3
7 土木費	92,357	14.7	101,075	17.2	△ 8,718	△ 8.6
8 消防費	13,773	2.2	13,475	2.3	298	2.2
9 教育費	92,707	14.8	43,191	7.3	49,516	114.6
10 災害復旧費	493	0.1	1,114	0.2	△ 621	△ 55.7
11 公債費	79,471	12.7	75,870	12.9	3,601	4.7
12 諸支出金	17,959	2.9	17,952	3.0	7	0.0
合計	627,665	100.0	588,919	100.0	38,746	6.6

- ・ 総務費は、退職者数の減に伴う退職手当の減（△9億9,800万円）、スポーツ協会への出えん金の減（△3億8,900万円）、防災行政無線屋外スピーカー等整備費の減（△4億4,200万円）等により、△4.3％（△20億6,700万円）の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△24億3,300万円）等により、△11.3％（△22億6,800万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業費の皆減（△96億6,000万円）等により、△8.6％（△87億1,800万円）の減となった。
- ・ 教育費は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費等の増（533億3,700万円）、学校校舎等の耐震化対策費の減（△23億7,100万円）、空調設備整備費の減（△21億7,500万円）等により、114.6％（495億1,600万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（50億5,200万）、借入利率の低下による利子の減（△14億7,300万円）等により、4.7％（36億100万円）の増となった。